

平成24年度

仁淀川町の財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

【普通会計】

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

総務課 財政係

《新地方公会計モデル財務諸表4表を公表します》

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」によって行われてきています。しかし、この方式では、現金の動きは分かりやすい一方で資産や負債といったストック、行政サービスの提供により発生するコストの情報が不足しています。道路を整備した、建物を建てたといった資産や負債を含めた行政資源の動きは、単式簿記での把握は不可能です。

そうした中で、平成18年8月、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、新地方公会計制度として民間企業的な会計手法による「発生主義・複式簿記」を用いた財務諸表4表を整備、公表することが求められました。

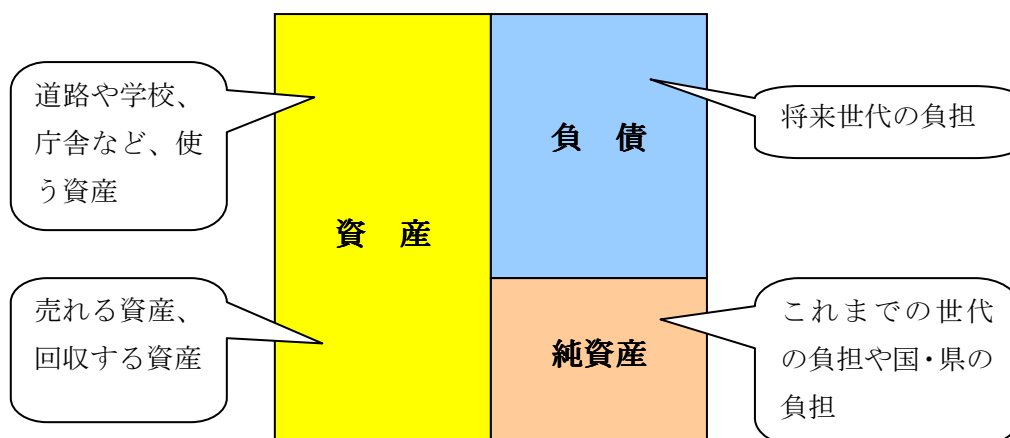
本町においては、決算統計の情報を活用した「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表を作成しています。

《財務諸表4表とは》

財務諸表4表とは、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を言います。

①貸借対照表（バランスシート）

町の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、基金など）がどれだけあり、その資産形成をするために、今までどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかを表す財務諸表です。



②行政コスト計算書（損益計算書）

会計年度1年間に行われる行政活動のうち、福祉活動やゴミ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務諸表です。

③純資産変動計算書

貸借対照表内の、「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。純資産がどのような財源や要因によって増減したのかが分かります。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金（歳計現金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務諸表です。どのような活動に資金が必要となり、それらをどのようにして賄ったのかが分かり、また歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのかが分かります。

【経常的収支】

支出では人件費や物件費など、収入では町税や地方交付税など、経常的に行われる行政活動から発生する収支を計上しています。

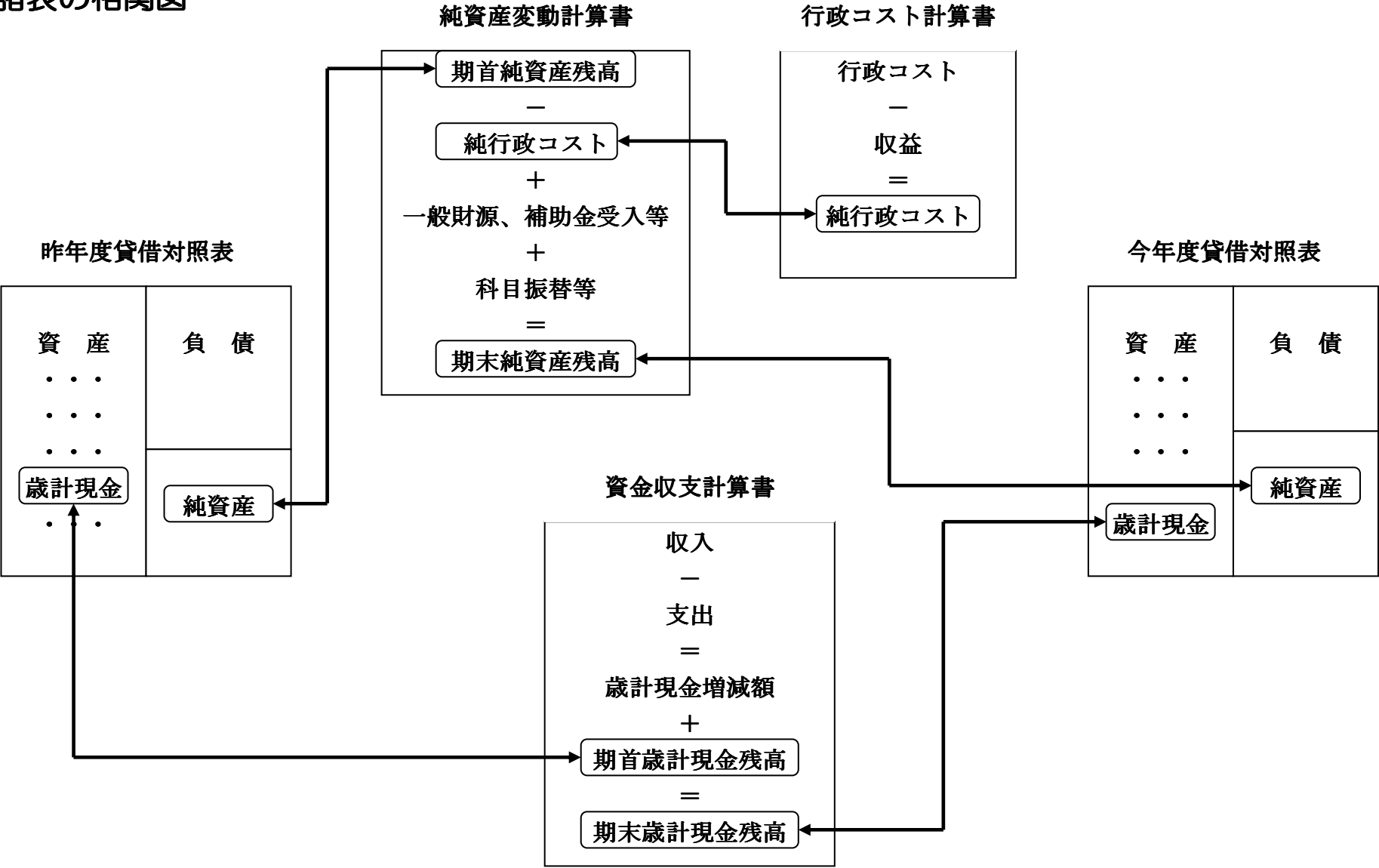
【公共資産整備収支】

支出では普通建設事業費など、収入ではその財源となる国県補助金や地方債など、公共資産の整備（公共事業）に伴う収支を計上しています。

【投資・財務的収支】

支出では、出資、貸付、基金積立、借金の返済（償還）など、収入ではその財源となる補助金や貸付金の回収など、投資活動や借金返済（財務活動）による収支を計上しています。

財務諸表の相関図



平成24年度 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	7,214,712
①生活インフラ・国土保全	11,147,853	(2)長期未払金	
②教育	4,291,991	①物件の購入等	1
③福祉	988,579	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	625,537	③その他	18,543
⑤産業振興	20,960,326	長期未払金計	18,544
⑥消防	462,156	(3)退職手当引当金	1,359,873
⑦総務	1,760,432	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	40,236,874	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	8,593,129
公共資産合計	40,236,874		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	828,199
①投資及び出資金	1,553,945	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	10,790
投資及び出資金計	1,553,945	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	80,000	(5)賞与引当金	64,231
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	903,220
②その他特定目的基金	3,454,985		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	29,275		
⑤退職手当組合積立金	128,975		
基金等計	3,613,235		
(4)長期延滞債権	10,945		
(5)回収不能見込額	△ 2,237		
投資等合計	5,255,888		
3 流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	1,323,898		
②減債基金	1,314,199		
③歳計現金	302,613		
④歳計外現金	0		
現金預金計	2,940,710		
(2)未収金			
①地方税	2,962		
②その他	4,398		
③回収不能見込額	△ 1,106		
未収金計	6,254		
流動資産合計	2,946,964		
資産合計	48,439,726		
		負債合計	9,496,349
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国県補助金等	14,007,612
		2 公共資産等整備一般財源等	27,657,358
		3 その他一般財源等	△ 2,721,593
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	38,943,377
		負債・純資産合計	48,439,726

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,237,657	千円
②教育	19,439	千円
③福祉	82,937	千円
④環境衛生	379,763	千円
⑤産業振興	2,912,287	千円
⑥消防	26,211	千円
⑦総務	379,871	千円
計	5,038,165	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,630,380	千円
②地方債	324,566	千円
③一般財源等	3,083,219	千円
計	5,038,165	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 7,860,090千円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,579,427	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	8,099,496	千円	
債務負担行為支出予定額	183,468	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	705,866	千円	705,866 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	117,966	千円	117,966 千円
退職手当負担見込額	1,472,631	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	13,267,696	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,378,137	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	201,124	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	7,688,435	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,688,269	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 2,616,327千円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 45,982,970千円 です。

行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位: 千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	1,007,846	17.6 %	97,020	128,511	142,013	60,534	64,489	14,978	442,309	57,992	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 5,936	-0.1 %	△ 497	△ 678	△ 749	△ 319	△ 319	△ 83	△ 2,985	△ 306	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	64,231	1.1 %	5,380	7,333	8,103	3,454	3,454	900	32,298	3,309	-	0
	小計	1,066,141	18.6 %	101,903	135,166	149,367	63,669	67,624	15,795	471,622	60,995	-	0
2	(1) 物件費	698,603	12.2 %	49,102	204,750	45,269	62,444	80,137	35,707	217,212	3,982	-	0
	(2) 維持補修費	28,857	0.5 %	16,023	3,519	2,147	255	4,998	152	1,763	0	-	-
	(3) 減価償却費	1,979,756	34.6 %	374,444	140,234	51,556	55,812	1,204,981	69,315	83,409	5	-	0
	小計	2,707,216	47.3 %	439,569	348,503	98,972	118,511	1,290,116	105,174	302,384	3,987	-	0
3	(1) 社会保障給付	411,731	7.2 %	-	2,858	408,857	16	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	748,240	13.1 %	5,358	22,836	130,796	67,437	257,406	200,399	63,218	790	-	0
	(3) 他会計等への支出金	651,662	11.4 %	0	0	493,442	111,600	43,200	0	3,420	0	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補 助金等	332,942	5.8 %	13,502	0	0	6,988	286,085	2,573	23,794	0	-	0
	小計	2,144,575	37.5 %	18,860	25,694	1,033,095	186,041	586,691	202,972	90,432	790	-	0
4	(1) 支払利息	99,419	1.7 %	-	-	-	-	-	-	-	99,419	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 481	0.0 %	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 481	-
	(3) その他行政コスト	△ 297,209	-5.2 %	△ 4,400	0	△ 19,000	△ 23,452	△ 175,157	0	△ 75,200	0	-	0
	小計	△ 198,271	-3.5 %	△ 4,400	0	△ 19,000	△ 23,452	△ 175,157	0	△ 75,200	0	99,419	△ 481
	経常行政コスト a	5,719,661	-	555,932	509,363	1,262,434	344,769	1,769,274	323,941	789,238	65,772	99,419	△ 481
	(構成比率)	-	-	9.7 %	8.9 %	22.1 %	6.0 %	30.9 %	5.7 %	13.8 %	1.1 %	1.7 %	0.0 %

【経常収益】

													一般財源振替 額
1 使用料・手数料等 b	62,984	-	23,538	271	1,555	330	3,936	0	6,828	0	3,687	-	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	187,000	-	2,125	17,960	127,324	347	1,000	3	21,192	0	0	-	0
経常収益合計 (b + c) d	249,984	-	25,663	18,231	128,879	677	4,936	3	28,020	0	3,687	-	0
d / a	4.4 %	-	4.6 %	3.6 %	10.2 %	0.2 %	0.3 %	0.0 %	3.6 %	0.0 %	3.7 %	-	0.0 %

(差引) 純経常行政コスト a - d	5,469,677	-	530,269	491,132	1,133,555	344,092	1,764,338	323,938	761,218	65,772	95,732	△ 481	0
---------------------	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	--------	-------	---

純資産変動計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	38,873,095	14,562,369	28,067,015	△ 3,756,289	0
純経常行政コスト	△ 5,469,677			△ 5,469,677	
一般財源					
地方税	564,053			564,053	
地方交付税	4,100,753			4,100,753	
その他行政コスト充当財源	219,398			219,398	
補助金等受入	938,624	243,730		694,894	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 129,440			△ 129,440	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		424,469	△ 424,469	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		667,677	△ 667,677	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 228,986	228,986	
減価償却による財源増	0	△ 798,487	△ 1,181,269	1,979,756	0
地方債償還に伴う財源振替	0		29,542	△ 29,542	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 153,429	0	△ 121,090	△ 32,339	0
期末純資産残高	38,943,377	14,007,612	27,657,358	△ 2,721,593	0

資金収支計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,198,285
物件費	698,603
社会保障給付	411,731
補助金等	748,240
支払利息	99,419
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	596,650
その他支出	158,297
支 出 合 計	3,911,225
地方税	563,257
地方交付税	4,100,753
国県補助金等	532,077
使用料・手数料	46,075
分担金・負担金・寄附金	41,943
諸収入	31,073
地方債発行額	341,063
基金取崩額	483,748
その他収入	188,888
収 入 合 計	6,328,877
経常的収支額	2,417,652

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,104,391
公共資産整備補助金等支出	332,942
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,783
支 出 合 計	1,456,116
国県補助金等	406,547
地方債発行額	520,400
基金取崩額	128,605
その他収入	123,586
収 入 合 計	1,179,138
公共資産整備収支額	△ 276,978

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	150
貸付金	0
基金積立金	1,130,335
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	36,229
地方債償還額	1,197,348
支 出 合 計	2,364,062
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,000
基金取崩額	0
地方債発行額	279,300
公共資産等売却収入	8,347
その他収入	41,196
収 入 合 計	333,843
投資・財務的収支額	△ 2,030,219

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は 500,000千円 です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	8,034,016 千円
繰越金	△ 192,158 千円
地方債発行額	△ 1,140,763 千円
財政調整基金等取崩額	△ 400,000 千円
支出総額	△ 7,731,403 千円
地方債元利償還額	1,296,767 千円
財政調整基金等積立額	166,776 千円
基礎的財政収支	<u>33,235 千円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	110,455
期首歳計現金残高	192,158
期末歳計現金残高	302,613